

(参考資料2)

総務省における 下水道事業関連の研究会

「下水道財政のあり方に関する研究會」

- 設置：H30.2月（これまでに計7回開催）
- 座長：小西砂千夫氏（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授）
- 第1回から第5回までの議論を経て、H30.12月に中間報告書を公表。
- 研究會における当面の検討事項（第6回資料より抜粋）：
 - ①使用料のあり方（H17に設定した使用料水準（3,000円）の見直し、地方財政措置との関係、資産維持費及び積立のあり方）
 - ②下水道事業における地方財政措置のあり方（事業規模別の長期間の経営実績及び今後の見通しを踏まえた地方財政措置の見直し、高資本費対策の見直し、公害防止事業債の見直し、施設の大量更新も見据えた地方財政措置のあり方、雨水収支と汚水収支の関係）
 - ③資産活用方策（上地の有効利用、跡地の有効利用、その他の収入確保策、地方財政措置）
 - ④その他（し尿処理施設と下水道施設の統合）

「人口減少社会等における持続可能な公営企業制度のあり方に関する研究會」

- 設置：H31.4月（これまでに計2回開催）
- 座長：鈴木豊氏（青山学院大学名誉教授）
- 設置趣旨：

（前略）今後の本格的な人口減少社会に対応し、公営企業の経営改革の更なる推進を図る観点から、地方公営企業法等の改正も視野に入れつつ、今後の公営企業制度のあり方について検討を行うこととする。
- 論点（第1回資料より抜粋）：
 - ①各地方公共団体における公営企業の経営規律の確立
 - ②料金のあり方
 - ③会計・経営の単位
 - ④地方公営企業法を適用する範囲
 - ⑤公営企業の多様な経営形態に応じた制度のあり方
 - ⑥人口減少・ダウンサイジングへの対応
 - ⑦都道府県と市町村の関係
 - ⑧その他